

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,579,562	1,846,754	811,423	1,126,947	3,750,788
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△24,899	△131,540	△24,664	△23,782	153,689
四半期純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△25,213	△99,852	△21,611	△21,197	66,528
純資産額(千円)	—	—	1,763,088	1,740,542	1,881,031
総資産額(千円)	—	—	5,104,056	5,218,204	5,438,325
1株当たり純資産額(円)	—	—	56,381.33	55,577.45	60,097.43
1株当たり四半期純損失 金額(△)又は1株当たり 当期純利益金額(円)	△841.55	△3,330.40	△721.08	△706.99	2,219.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	2,211.49
自己資本比率(%)	—	—	33.1	31.9	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△257,495	33,635	—	—	100,828
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△432,469	△200,082	—	—	△594,700
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	542,594	51,604	—	—	487,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	—	—	157,684	182,921	300,556
従業員数(人)	—	—	334	319	319

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期第2四半期連結累計期間及び第37期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	319
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	282
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、退職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験 (千円)	722,788	—
臨床試験 (千円)	3,600	—
環境 (千円)	397,953	—
合計 (千円)	1,124,342	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験	657,711	—	1,900,854	—
臨床試験	33	—	28,600	—
環境	11,887	—	340,232	—
合計	669,633	—	2,269,686	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験 (千円)	749,088	—
臨床試験 (千円)	33	—
環境 (千円)	377,824	—
合計 (千円)	1,126,947	—

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ヤマト科学株式会社	—	—	356,676	31.6
アステラス製薬株式会社	42,622	5.3	183,952	16.3
塩野義製薬株式会社	153,710	18.9	123,812	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取巻く環境は、主力事業である非臨床試験が大きく関わる医薬品業界では、いわゆる「2010年問題」や医療費抑制政策の影響等から、新薬の開発を加速するなどの対応策が急務となっております。そのため大手製薬企業では、パイプライン（有望な新薬の種）への投資を最終段階にある試験に集中させる傾向が引き続き見られるとともに、海外の新薬開発企業の買収等、新たな収益源の早期確保を目指した動きが顕著となり、従来にも増して競争が激化しております。

当社グループではこの市場の変化による経営環境の厳しさに対応して、事業領域の拡大や経費節減に努めてまいりました結果、売上高は環境事業でかねて受注済みであった製薬企業研究所向け動物飼育機材の納品が開始したことから前年を上回ることが出来ましたが、利益面では主力の非臨床試験事業の売上高低迷等により赤字となりました。これは、非臨床試験事業におきまして、医薬品業界の慣例により売上高に季節変動があり、第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、例年第2四半期連結会計期間においては売上及び利益ともに伸び悩む傾向があることに加えて、製薬企業の開発動向の変化や円高による海外CRO（受託試験研究機関：Contract Research Organization）を巻き込んだ受注競争の激化に伴う受注価格の低下と稼働状況の低迷により、個々の試験の利益率が低下したためであります。

この様な状況のもと、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,126,947千円（前年同四半期比38.9%増）、営業損失は12,662千円（前年同四半期は営業損失6,605千円）、経常損失は23,782千円（前年同四半期は経常損失24,664千円）、四半期純損失は21,197千円（前年同四半期は四半期純損失21,611千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第2四半期連結会計期間における売上高は749,088千円、営業利益は16,321千円となりました。上記の通りの環境下におきまして、一層の営業力の強化を図り、営業担当者に加え専門知識のある試験責任者（SD）による積極的な顧客訪問といったきめ細かな営業推進に努めましたが、受注実績は657,711千円と伸び悩みました。なお、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は1,900,854千円となりました。

② 臨床試験

試験が実施されていますが、まだ売上には至らず設備投資が先行し、売上高は33千円、営業損失は10,428千円となりました。

③ 環境

製薬企業研究所向け動物飼育機材等の納品が開始したことから、売上高は大きく伸びましたが、利益率の低い製品の納品が先行したことから、売上高は377,824千円、営業損失は18,555千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して33,923千円増加し、182,921千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132,517千円（前年同四半期は69,998千円の使用）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失23,944千円、減価償却費74,240千円、売上債権の増加額34,027千円、仕入債務の増加205,889千円、前受金の減少額109,933千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,571千円（前年同四半期は225,878千円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出41,605千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48,208千円(前年同四半期は301,754千円の獲得)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出110,820千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、臨床試験事業及び試験管理システムの整備に関する課題については、当第2四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- ① フィリピン臨床施設のGCP体制の整備が完了し、早期受注獲得を図って営業活動を強化しております。
- ② 安全性試験支援システムProvantis(TM)の導入は計画通り進んでおり、今期中に本格稼働となることから、これにより、顧客満足度の向上と試験の効率化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、20,064千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,982	29,982	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1, 2)	449
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	29,982	—	684,790	—	600,790

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	5,562	18.55
中川 賢司	長野県伊那市	4,445	14.82
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	2,331	7.77
八十二3号投資事業有限責任組合	長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11	2,000	6.67
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,350	4.50
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3丁目6-10	1,000	3.33
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布4丁目17-30	900	3.00
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	668	2.22
若林 弘一	長野県伊那市	650	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	643	2.14
計	—	19,549	65.20

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数643株は、全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分494株、投資信託設定分149株となっております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から、平成21年11月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 968	3.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 217	0.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	58,600	74,700	52,800	50,000	47,200	43,400
最低（円）	49,100	46,300	47,000	46,000	36,400	38,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。なお、大阪証券取引所 J A S D A Q は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,007	361,715
受取手形及び売掛金	410,524	462,384
商品及び製品	2,047	2,538
仕掛品	924,412	840,718
原材料及び貯蔵品	267,459	323,415
その他	227,443	183,761
貸倒引当金	△4,669	△5,395
流動資産合計	2,056,225	2,169,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,604,256	3,573,816
減価償却累計額	△1,689,370	△1,577,006
建物及び構築物（純額）	1,914,885	1,996,810
土地	819,982	824,349
その他	969,042	975,158
減価償却累計額	△670,196	△667,932
その他（純額）	298,845	307,226
有形固定資産合計	3,033,714	3,128,385
無形固定資産		
投資その他の資産	92,620	103,036
その他	36,544	38,666
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	35,644	37,766
固定資産合計	3,161,978	3,269,188
資産合計	5,218,204	5,438,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,803	300,423
短期借入金	440,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	451,604	444,580
未払法人税等	6,969	79,256
前受金	628,817	648,099
賞与引当金	58,957	92,734
その他	151,974	400,425
流動負債合計	2,258,126	2,185,519
固定負債		
長期借入金	963,716	1,097,680
退職給付引当金	3,340	3,776
役員退職慰労引当金	51,575	49,725
その他	200,904	220,593
固定負債合計	1,219,535	1,371,774
負債合計	3,477,661	3,557,294

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	454,701	569,544
株主資本合計	1,740,281	1,855,124
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△73,958	△53,283
評価・換算差額等合計	△73,958	△53,283
少数株主持分	74,219	79,190
純資産合計	1,740,542	1,881,031
負債純資産合計	5,218,204	5,438,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 1,579,562	※1 1,846,754
売上原価	1,140,883	1,525,193
売上総利益	438,678	321,561
販売費及び一般管理費	※2 437,839	※2 417,819
営業利益又は営業損失(△)	838	△96,258
営業外収益		
受取利息	136	99
受取賃貸料	6,398	6,202
補助金収入	2,319	—
その他	1,291	1,006
営業外収益合計	10,146	7,308
営業外費用		
支払利息	18,003	22,583
為替差損	15,163	17,376
その他	2,718	2,630
営業外費用合計	35,885	42,590
経常損失(△)	△24,899	△131,540
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,562	572
特別利益合計	2,562	572
特別損失		
固定資産除却損	1,867	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
特別損失合計	1,867	1,616
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,205	△132,584
法人税、住民税及び事業税	3,026	2,485
法人税等調整額	△2,862	△35,956
法人税等合計	164	△33,471
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△99,112
少数株主利益	843	739
四半期純損失(△)	△25,213	△99,852

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 811,423	※1 1,126,947
売上原価	602,960	930,680
売上総利益	208,462	196,267
販売費及び一般管理費	※2 215,067	※2 208,929
営業損失(△)	△6,605	△12,662
営業外収益		
受取利息	75	56
受取賃貸料	2,627	2,395
補助金収入	1,021	—
その他	1,268	644
営業外収益合計	4,991	3,096
営業外費用		
支払利息	10,010	11,386
為替差損	10,859	923
その他	2,180	1,907
営業外費用合計	23,050	14,217
経常損失(△)	△24,664	△23,782
特別損失		
固定資産除却損	1,485	162
特別損失合計	1,485	162
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,150	△23,944
法人税、住民税及び事業税	1,757	994
法人税等調整額	△6,614	△4,148
法人税等合計	△4,856	△3,153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,791
少数株主利益	318	405
四半期純損失(△)	△21,611	△21,197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,205	△132,584
減価償却費	138,963	147,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,508	△704
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,627	△33,777
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147	△163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,750	1,850
受取利息	△136	△99
支払利息	18,003	22,583
固定資産除却損	1,867	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
売上債権の増減額(△は増加)	117,055	45,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,870	△38,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,061	220,951
前受金の増減額(△は減少)	△316,849	△9,818
その他	34,757	△94,438
小計	△185,268	129,449
利息及び配当金の受取額	136	99
利息の支払額	△20,695	△22,735
法人税等の支払額	△51,668	△73,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,495	33,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,042	15,073
有形固定資産の取得による支出	△425,056	△215,231
無形固定資産の取得による支出	△3,861	—
その他	△2,509	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,469	△200,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	520,000	220,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△114,800	△226,940
リース債務の返済による支出	△16,356	△26,594
株式の発行による収入	1,350	—
配当金の支払額	△47,598	△14,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,594	51,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,131	△2,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,501	△117,635
現金及び現金同等物の期首残高	306,186	300,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 157,684	※ 182,921

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ337千円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,751千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	—	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	—	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	—												
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	100,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>127,436千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,513千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,667千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	127,436千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,750千円	賞与引当金繰入額	16,513千円	退職給付費用	1,667千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>131,333千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,227千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,746千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	131,333千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,850千円	賞与引当金繰入額	16,227千円	退職給付費用	1,746千円
従業員給与手当	127,436千円																
役員退職慰労引当金繰入額	1,750千円																
賞与引当金繰入額	16,513千円																
退職給付費用	1,667千円																
従業員給与手当	131,333千円																
役員退職慰労引当金繰入額	1,850千円																
賞与引当金繰入額	16,227千円																
退職給付費用	1,746千円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>61,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>945千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>628千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	61,976千円	役員退職慰労引当金繰入額	925千円	賞与引当金繰入額	945千円	退職給付費用	828千円	貸倒引当金繰入額	628千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>64,955千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>880千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>378千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	64,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	925千円	賞与引当金繰入額	4,700千円	退職給付費用	880千円	貸倒引当金繰入額	378千円
従業員給与手当	61,976千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	925千円																				
賞与引当金繰入額	945千円																				
退職給付費用	828千円																				
貸倒引当金繰入額	628千円																				
従業員給与手当	64,955千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	925千円																				
賞与引当金繰入額	4,700千円																				
退職給付費用	880千円																				
貸倒引当金繰入額	378千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 201,805千円	現金及び預金勘定 229,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △44,120千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △46,085千円
現金及び現金同等物 157,684千円	現金及び現金同等物 182,921千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,982株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	783,935	—	27,488	811,423	—	811,423
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	783,935	—	27,488	811,423	—	811,423
営業利益又は 営業損失 (△)	28,506	△14,614	△20,497	△6,605	—	△6,605

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,887	—	57,674	1,579,562	—	1,579,562
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,521,887	—	57,674	1,579,562	—	1,579,562
営業利益又は 営業損失 (△)	86,828	△31,374	△54,615	838	—	838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	811,423	—	811,423	—	811,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	38,516	38,516	(38,516)	—
計	811,423	38,516	849,939	(38,516)	811,423
営業利益又は営業損失（△）	△4,122	5,706	1,584	(8,189)	△6,605

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,579,543	18	1,579,562	—	1,579,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,646	48,646	(48,646)	—
計	1,579,543	48,665	1,628,208	(48,646)	1,579,562
営業利益又は営業損失（△）	8,083	△372	7,711	(6,873)	838

（注）国別に区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	1,440,904	227	405,622	1,846,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,440,904	227	405,622	1,846,754
セグメント損失（△）	△36,573	△23,906	△35,778	△96,258

（注）セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	749,088	33	377,824	1,126,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	749,088	33	377,824	1,126,947
セグメント利益 又は損失（△）	16,321	△10,428	△18,555	△12,662

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 55,577.45円	1株当たり純資産額 60,097.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,740,542	1,881,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,219	79,190
(うち少数株主持分)	(74,219)	(79,190)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,666,323	1,801,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,982	29,982

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 841.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,330.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	25,213	99,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	25,213	99,852
期中平均株式数(株)	29,961	29,982

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 721.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 706.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	21,611	21,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	21,611	21,197
期中平均株式数(株)	29,971	29,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。